



平成25年3月期 第3四半期決算短信(日本基準)(連結)

平成25年2月8日

上場取引所 福

上場会社名 第一交通産業株式会社

コード番号 9035 URL <http://www.daiichi-koutsu.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 田中亮一郎

問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役 (氏名) 垂水繁幸

TEL 093-511-8840

四半期報告書提出予定日 平成25年2月12日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年3月期第3四半期の連結業績(平成24年4月1日～平成24年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期第3四半期	61,455	5.9	4,136	43.0	3,870	51.0	1,788	53.8
24年3月期第3四半期	58,005	5.7	2,892	0.1	2,562	1.1	3,870	297.1

(注) 包括利益 25年3月期第3四半期 1,936百万円 (53.6%) 24年3月期第3四半期 4,170百万円 (363.4%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
25年3月期第3四半期	91.48	
24年3月期第3四半期	197.95	

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年3月期第3四半期	137,538	25,452	17.5	1,230.62
24年3月期	138,786	23,826	16.2	1,151.12

(参考) 自己資本 25年3月期第3四半期 24,060百万円 24年3月期 22,505百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
24年3月期		5.00		10.00	15.00
25年3月期		5.00			
25年3月期(予想)				10.00	15.00

(注) 直前に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成25年3月期の連結業績予想(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	89,000	6.7	6,000	31.3	5,500	33.3	2,510	42.2	128.38

(注) 直前に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有
(注)詳細は、添付資料4ページ「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項」をご覧ください。
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
以外の会計方針の変更 : 無
会計上の見積りの変更 : 有
修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	25年3月期3Q	19,613,600 株	24年3月期	19,613,600 株
期末自己株式数	25年3月期3Q	62,472 株	24年3月期	62,472 株
期中平均株式数(四半期累計)	25年3月期3Q	19,551,128 株	24年3月期3Q	19,551,128 株

四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了していません。

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

添付資料の目次

1 . 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	4
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	4
2 . サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3 . 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	8
(3) 継続企業の前提に関する注記	9
(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	9
(5) セグメント情報等	9
4 . 補足情報	11
営業の情報	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、復興需要等が内需を牽引しているものの、長引く円高や株式市況の低迷、原油高、欧州債務危機など国内外ともに懸念する問題が多く、消費者の節約志向・低価格志向が個人消費を停滞させ、景気の先行きは依然として不透明感が拭えない状況で推移しました。

このような状況の下、当第3四半期連結累計期間の当社グループの売上高は61,455百万円（前年同四半期比5.9%増）、営業利益は4,136百万円（同43.0%増）、経常利益は3,870百万円（同51.0%増）となりました。また、四半期純利益1,788百万円は、前年同四半期に特別利益に厚生年金基金代行返上益5,996百万円を計上しましたが、当第3四半期連結累計期間はこのような特殊要因が無いことから53.8%の減少となりました。

なお、当社グループの不動産分譲事業では、顧客のニーズに合わせて第4四半期連結会計期間に竣工する物件の割合が高いため、業績に季節的変動があります。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

タクシー事業

タクシー業界におきましては、いわゆる「タクシー適正化・活性化特別措置法」に基づく需給調整のための減車・休車の実施により、1台当たり各種実績は上回っておりますが、長引く円高、金融不安、株価低迷、原油高等の先行き不安から、厳しい状況で推移しました。

当社グループにおきましては、飲酒運転撲滅とタクシー代行運転の推進、女性乗務員による丁寧な接客面や全国タクシー予約センターのPRのほか、「安全は最良のサービス」「安全運転は全てに優先する」をモットーに安全研修の実施、乗務員の若返り及び定着を図るための乗務員採用に注力してまいりました。また、タクシー自動配車スマートフォンアプリ「モタク」の対象エリアの拡大（北九州、福岡、和歌山・白浜、那覇、札幌、名古屋、宮崎、滋賀、大分・別府の各地区で合計2,377台）、携帯電話・スマートフォン・携帯小型パソコン・ゲーム機・デジタルカメラなどに充電可能な「タクチャージ」の配備（北九州、福岡、宮城の各地区で合計1,250台）、マルチピザの発給対象地区となった宮城地区へのクレジットカード及び銀聯カード対応決済端末の導入（335台）、JR東日本の「Suica」との提携並びに相互利用の交通系電子マネー、「iD」及びクレジットカード対応決済端末の導入（首都圏660台）等により、利用者の利便性向上と他社との差別化を図りました。

以上の結果、売上高は38,962百万円（前年同四半期比1.2%増）となり、燃料価格が高騰している中で営業所の統廃合による合理化と様々な経費削減に取り組んだものの、事業を譲受けた車両の当初の稼働が低迷していたこともあり、セグメント利益は1,132百万円（同24.4%減）となりました。なお、1月以降の売上高は順調に推移しております。

タクシー認可台数は、当第3四半期連結累計期間において、愛媛県松山市の有限会社勝山タクシー（19台）、名古屋市の八千代タクシー株式会社（33台）、東京都江戸川区の東京滋賀中央タクシー株式会社（33台）、山梨県甲府市の武田名鉄交通株式会社（47台）の買収並びに神戸市の糸須タクシー株式会社（31台）ほか8社（157台）からの事業譲受等を含めて、前連結会計年度比285台増加の7,277台となっております。なお、平成24年12月に買収した福岡県中間市のひかりタクシー株式会社（19台）につきましては、買収後まもなく、かつ四半期連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。

バス事業

バス事業におきましては、沖縄県内の路線バス部門では、現金利用者が回数券・定期券へシフトしているなかで、スクールバス契約の増加のほか、那覇バスの那覇市内線路線バス全線にWi-Fiスポット並びに電子マネー「iD」決済サービスを開始するなど、それぞれ国内業界初のサービスを導入することで利便性の向上を図っております。一方で、貸切バス部門においては、航空会社による機材縮小、旅行会社への手数料減率や廃止に伴う団体旅行客の減少要因がありましたが、沖縄県への入域観光客の増加に伴う団体・修学旅行の利用が順調に増加しており、バスガイド・乗務員で構成する音楽ユニットによる営業活動も集客に功を奏しております。

以上の結果、バス事業全体の売上高は5,396百万円（前年同四半期比4.1%増）となり、燃料価格が高騰している中で経費削減に取り組んだ結果、セグメント利益は292百万円（同349.0%増）となりました。なお、バス認可台数は、前連結会計年度比6台増加の704台となっております。

不動産分譲事業

不動産分譲業界におきましては、地価下落や低金利・税制優遇拡充などの各種政策、さらに消費税率の引き上げを意識した購入マインドが市場を下支えしております。

このような状況の下、当社グループのマンションにおきましては、生活利便性の高いエリアでの供給に注力し、「グランドパレスマリスタ唐戸」(山口県下関市 39戸)、「アーバンパレス姪浜レシエンテ」(福岡市 28戸)、「アーバンパレス九大学研都市」(福岡市 54戸)、「グランドパレスみなと大通り公園」(鹿児島市 52戸)、「ラコント都立大学」(東京都目黒区 31戸)、熊本駅周辺再開発エリアでの大型物件「グランドパレス熊本」(熊本市 106戸)を新規販売しました。共同事業を含む新規の竣工引渡し物件及び完成在庫の販売による売上高は、6,139百万円(前年同四半期比7.3%増)となりました。

戸建住宅におきましても、「暮らしを潤す低価格な土地付住宅」をテーマにした第一ホーム(株)の「ユニエクセラ」シリーズを、北九州市の「下貫」(5区画)、福岡県遠賀郡の「こころ美坂」(103区画)、福岡県京都郡の「苅田磯浜」(4区画)、福岡市の「香椎駅東」(4区画)、「柳瀬」(5区画)、「柳河内」(11区画)、「野多目」(5区画)、「松島」(12区画)、「的場」(5区画)、「橋本駅南」(8区画)、福岡県古賀市の「古賀花見」(3区画)、福岡県糟屋郡の「宇美」(6区画)、大分県中津市の「中津」(16区画)で新規販売し、順調に推移した結果、売上高は3,418百万円(前年同四半期比67.6%増)となりました。

その他710百万円を加えた不動産分譲事業全体の売上高は、10,268百万円(前年同四半期比19.7%増)となり、セグメント利益は804百万円(前年同四半期は127百万円の損失)となりました。

不動産賃貸事業

不動産賃貸業界におきましては、景気低迷に伴う空きテナント対策として賃料・敷金の減額やフリーレント等の営業手法が一般化し、賃料相場に影響を及ぼす中、北九州・福岡では暴追標章問題による客離れを招くなど、テナントの閉店・縮小傾向はいまだ続いております。

当社グループでは、夜間における飲食店舗の募集活動のほか、既存テナントへの営業協力として、夜間警備の強化や防犯カメラの設置により安心して営業できる環境を作ることで、入居率の維持に努めてまいりました。また、タクシー事業の統廃合で発生した遊休不動産を、賃貸及び賃貸アパート建築に着手するなど有効活用を行いました。なお、前連結会計年度において、複合商業施設「アーバンモール福岡」(福岡県福津市 12店舗)の開業や飲食ビル「堺町会館(現:堺町第一ビル)」(北九州市 58店舗)の取得など、店舗の賃貸用物件を増加させた結果、管理物件は13都道府県で1,955物件となり、全体の売上高は2,207百万円(前年同四半期比5.0%増)、セグメント利益は1,111百万円(同10.0%増)となりました。

金融事業

当社グループにおける金融事業の融資残高は、堅調な不動産市場を背景に、良質資産の積極的な積上げを行う一方、不良資産の縮減に努めた結果、不動産担保ローンは12,857百万円(前連結会計年度比452百万円減)、無担保ビジネスローンも施策的な抑制により125百万円(同41百万円減)となった結果、総融資残高は12,982百万円(同494百万円減)となりました。

売上高につきましては、総融資残高が減少した影響による営業貸付金利息及び手数料収入の減少がありましたが、不動産再生事業における大口案件の譲渡等により、3,369百万円(前年同四半期比48.5%増)となり、経費の削減にも努めた結果、セグメント利益は545百万円(同114.1%増)となりました。

その他事業

他事業におきましては、子会社業務管理、自動車の点検・整備、LPGの販売、パーキング事業及び車両運行管理請負業務等により、売上高は1,251百万円(前年同四半期比8.5%減)、セグメント利益は261百万円(同20.8%増)となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

当第3四半期連結会計期間の総資産は、前連結会計年度に比べ1,247百万円減少し、137,538百万円となりました。主な減少は、現金及び預金2,387百万円であり、主な増加は、たな卸資産1,256百万円であります。

負債は、前連結会計年度に比べ2,873百万円減少し、112,086百万円となりました。主な減少は、有利子負債2,459百万円、未払法人税等876百万円であります。

少数株主持分を含めた純資産は、前連結会計年度に比べ1,625百万円増加し、25,452百万円となりました。主な増加は、四半期純利益1,788百万円であり、主な減少は、剰余金の配当293百万円であります。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間の業績につきましては、概ね予想通りに推移しており、今後もより一層の営業体制の強化、経費節減に努めてまいります。従いまして、現段階において平成24年5月17日に公表いたしました平成25年3月期の通期連結業績予想に変更はありません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動
該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

固定資産の減価償却費の算定方法

定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の見積額を期間按分して算定する方法によっております。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社及び連結子会社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

なお、これによる当第3四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	13,324	10,937
受取手形及び営業未収入金	2,042	2,295
営業貸付金	12,937	12,416
たな卸資産	29,681	30,937
その他	2,762	2,629
貸倒引当金	642	740
流動資産合計	60,105	58,475
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	19,061	18,846
土地	43,708	44,058
その他(純額)	4,361	4,455
有形固定資産合計	67,131	67,360
無形固定資産		
のれん	941	1,015
その他	406	351
無形固定資産合計	1,347	1,367
投資その他の資産	10,201	10,335
固定資産合計	78,680	79,063
資産合計	138,786	137,538

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び営業未払金	4,133	5,188
短期借入金	37,039	40,278
未払法人税等	1,188	311
賞与引当金	440	130
その他	6,486	6,768
流動負債合計	49,287	52,677
固定負債		
長期借入金	52,830	47,131
退職給付引当金	1,898	1,949
役員退職慰労引当金	1,768	1,849
利息返還損失引当金	72	41
その他	9,103	8,436
固定負債合計	65,672	59,408
負債合計	114,960	112,086
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,027	2,027
資本剰余金	2,214	2,214
利益剰余金	24,287	25,775
自己株式	67	67
株主資本合計	28,462	29,950
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	118	54
土地再評価差額金	5,838	5,835
その他の包括利益累計額合計	5,957	5,890
少数株主持分	1,320	1,392
純資産合計	23,826	25,452
負債純資産合計	138,786	137,538

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第3四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
売上高	58,005	61,455
売上原価	48,076	50,589
売上総利益	9,929	10,865
販売費及び一般管理費	7,036	6,729
営業利益	2,892	4,136
営業外収益		
補助金収入	175	155
その他	640	652
営業外収益合計	815	808
営業外費用		
支払利息	1,018	936
その他	127	138
営業外費用合計	1,145	1,074
経常利益	2,562	3,870
特別利益		
固定資産売却益	-	31
厚生年金基金代行返上益	5,996	-
特別利益合計	5,996	31
特別損失		
固定資産除売却損	63	157
減損損失	658	-
投資有価証券評価損	77	32
退職給付制度終了損	-	68
リース解約損	40	-
環境対策費	60	-
特別損失合計	900	257
税金等調整前四半期純利益	7,658	3,643
法人税、住民税及び事業税	1,062	1,280
法人税等調整額	2,690	488
法人税等合計	3,752	1,769
少数株主損益調整前四半期純利益	3,906	1,874
少数株主利益	35	85
四半期純利益	3,870	1,788

(四半期連結包括利益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	3,906	1,874
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	23	62
土地再評価差額金	241	-
その他の包括利益合計	264	62
四半期包括利益	4,170	1,936
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	4,134	1,852
少数株主に係る四半期包括利益	36	83

(3) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報等

(セグメント情報)

前第3四半期連結累計期間(自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント						その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	タクシー	バス	不動産 分譲	不動産 賃貸	金融	計				
売上高										
外部顧客 への売上 高	38,508	5,183	8,575	2,102	2,268	56,638	1,366	58,005	-	58,005
セグメン ト間の内 部売上高 又は振替 高	-	-	-	-	-	-	2,949	2,949	2,949	-
計	38,508	5,183	8,575	2,102	2,268	56,638	4,316	60,954	2,949	58,005
セグメント 利益又は損 失()	1,497	65	127	1,010	254	2,699	216	2,915	22	2,892

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、子会社業務管理、自動車の点検・整備、LPGの販売、パーキング事業及び車両運行管理請負業務等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失()の調整額 22百万円には、セグメント間取引消去88百万円、営業外収益計上バス運行補助金収入 111百万円が含まれております。

なお、バス事業に係るバス運行補助金収入については、報告セグメントの利益を算定するにあたり、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、費用から控除しております。

3. セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

重要な変動はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント						その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	タクシー	バス	不動産 分譲	不動産 賃貸	金融	計				
売上高										
外部顧客 への売上 高	38,962	5,396	10,268	2,207	3,369	60,204	1,251	61,455	-	61,455
セグメント 間 の 内 部 売 上 高 又 は 振 替 高	-	-	-	-	-	-	2,959	2,959	2,959	-
計	38,962	5,396	10,268	2,207	3,369	60,204	4,210	64,414	2,959	61,455
セグメント 利益	1,132	292	804	1,111	545	3,885	261	4,146	9	4,136

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、子会社業務管理、自動車の点検・整備、LPGの販売、パーキング事業及び車両運行管理請負業務等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額 9百万円には、セグメント間取引消去95百万円、営業外収益計上バス運行補助金収入 105百万円が含まれております。

なお、バス事業に係るバス運行補助金収入については、報告セグメントの利益を算定するにあたり、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、費用から控除しております。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

重要な変動はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

4. 補足情報

営業の状況

(1) 販売実績

当第3四半期連結累計期間における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	金額(百万円)	前年同四半期比(%)
タクシー事業	38,962	+1.2
バス事業	5,396	+4.1
不動産分譲事業	10,268	+19.7
不動産賃貸事業	2,207	+5.0
金融事業	3,369	+48.5
報告セグメント計	60,204	+6.3
その他事業	1,251	8.5
合計	61,455	+5.9

- (注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
2. セグメント間の取引については相殺消去しております。

(2) タクシー事業

営業実績

項目	前第3四半期連結累計期間	当第3四半期連結累計期間
第3四半期末在籍車両数	6,981 台	7,277 台
稼働率	90.7 %	90.3 %
走行キロ	281,229 千km	279,672 千km
運送収入	38,508 百万円	38,962 百万円
走行1km当たり運送収入	136 円 93 銭	139 円 31 銭

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) バス事業

営業実績

項目	前第3四半期連結累計期間	当第3四半期連結累計期間
第3四半期末在籍車両数	706 台	704 台
稼働率	67.1 %	67.4 %
走行キロ	23,029 千km	22,722 千km
運送収入	5,183 百万円	5,396 百万円
走行1km当たり運送収入	225 円 07 銭	237 円 51 銭

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(4) 不動産分譲事業
販売実績

項目	前第3四半期連結累計期間		当第3四半期連結累計期間	
	数量 (戸)	金額 (百万円)	数量 (戸)	金額 (百万円)
マンション	292	5,723	526	6,139
戸建住宅	93	2,039	136	3,418
その他	-	811	-	710
合計	385	8,575	662	10,268

- (注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
 2. 共同事業における金額は、全体の売上金額を当社持分比率で按分した金額を計上しております。
 3. 不動産分譲事業では、顧客のニーズに合わせて第4四半期連結会計期間に竣工する物件の割合が高いため、業績に季節的変動があります。

分譲住宅の契約実績

項目	期首契約残高		四半期中契約高		四半期末契約残高	
	数量 (戸)	金額 (百万円)	数量 (戸)	金額 (百万円)	数量 (戸)	金額 (百万円)
(前第3四半期連結累計期間)						
マンション	464	6,523	601	9,696	633	10,495
戸建住宅	12	247	112	2,474	31	682
(当第3四半期連結累計期間)						
マンション	506	6,961	441	8,951	421	9,773
戸建住宅	27	581	146	3,762	37	926

- (注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
 2. 共同事業における金額は、全体の契約金額を当社持分比率で按分した金額を計上しております。

(5) 不動産賃貸事業
営業実績

項目	前第3半期連結累計期間	当第3四半期連結累計期間
	金額(百万円)	金額(百万円)
店舗	1,445	1,543
住居	308	313
オフィス	271	264
その他	76	86
合計	2,102	2,207

- (注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(6) 金融事業
売上高の内訳

項 目	前第3四半期連結累計期間		当第3四半期連結累計期間	
	金額 (百万円)	(参考)融資残高 (百万円)	金額 (百万円)	(参考)融資残高 (百万円)
不動産担保ローン	920	15,196	832	12,857
ビジネスローン	8	197	5	125
不動産再生	965	-	2,109	-
その他	373	-	420	-
合 計	2,268	15,393	3,369	12,982

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。